



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 住友不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8830 URL <http://www.sumitomo-rd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁島 浩順
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 茂木 哲也 (TEL) 03-3346-1042
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	579,438	7.1	137,573	9.8	131,848	11.2	93,224	16.5
2019年3月期第2四半期	541,043	—	125,248	—	118,563	—	80,025	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 88,837百万円(△3.9%) 2019年3月期第2四半期 92,443百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	196.70	—
2019年3月期第2四半期	168.85	—

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2019年3月期第2四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,151,095	1,283,355	24.9
2019年3月期	5,130,118	1,202,103	23.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,283,355百万円 2019年3月期 1,202,103百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2019年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
2020年3月期	—	16.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020,000	0.8	234,000	6.7	220,000	8.3	140,000	7.6	295.39

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率は遡及適用後の前期の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	476,085,978株	2019年3月期	476,085,978株
2020年3月期2Q	2,146,023株	2019年3月期	2,145,829株
2020年3月期2Q	473,940,082株	2019年3月期2Q	473,944,104株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は四半期決算短信(添付資料)P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

過去最高業績の更新、順調な進捗

当第2四半期の経営成績は下表の通りで、5期連続で増収増益を達成するとともに、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高（売上高、営業・経常利益は4期連続、純利益は5期連続）を更新しました。

当第2四半期の通期業績予想に対する経常利益進捗率は60%と、当期の業績は計画通り順調に推移していると判断しております。

オフィスビル賃貸好調、主要4事業すべてで売上、利益ともに過去最高

部門別では、東京のオフィスビル中心で主力の不動産賃貸事業が引き続き好調に推移、業績を牽引したのをはじめ、主要4事業すべてで増収増益となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。その結果、売上高は5,794億円（前年同期比+7.1%）、営業利益は1,375億円（同+9.8%）となりました。

経常利益、純利益ともに2桁増益

受取配当金の増加と支払利息の減少により、営業外損益は△57億円と前年に比べ9億円改善しました。その結果、経常利益は1,318億円（前年同期比+11.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は932億円（同+16.5%）となりました。

(百万円)

	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期 (2019.4.1～ 2019.9.30)	前年同期比	通期予想	進捗率
売上高	541,043	579,438	+38,395	1,020,000	57%
営業利益	125,248	137,573	+12,324	234,000	59%
経常利益	118,563	131,848	+13,285	220,000	60%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	80,025	93,224	+13,198	140,000	67%

主要セグメント別の概況

(百万円)

売上高	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期 (2019.4.1～ 2019.9.30)	前年同期比	通期予想	進捗率
不動産賃貸	186,398	193,798	+7,399	390,000	50%
不動産販売	237,208	254,894	+17,686	320,000	80%
完成工事	80,042	92,116	+12,074	230,000	40%
不動産流通	34,827	36,209	+1,382	73,000	50%
連結計	541,043	579,438	+38,395	1,020,000	57%

(百万円)

営業利益	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期 (2019.4.1～ 2019.9.30)	前年同期比	通期予想	進捗率
不動産賃貸	77,186	83,674	+6,488	163,000	51%
不動産販売	44,682	46,410	+1,728	47,000	99%
完成工事	2,898	6,635	+3,736	22,000	30%
不動産流通	10,248	11,122	+874	22,000	51%
連結計	125,248	137,573	+12,324	234,000	59%

<不動産賃貸事業部門>

既存ビルの賃料上昇継続、5期連続最高益

当第2四半期は、既存ビルの空室率低下と賃料上昇効果に加え、前期竣工の「住友不動産御成門タワー」、「住友不動産麹町ファーストビル」などの通期稼働が業績に寄与した結果、増収増益となり、売上高、営業利益ともに5期連続で過去最高を更新しました。通期業績予想に対する営業利益進捗率は51%と、当事業部門の業績は計画通り順調に推移していると判断しております。

既存ビル空室率低下、新規ビルのテナント募集順調

既存ビルの空室率は1.7%（前期末2.8%）と引き続き低下しました。また、当第2四半期までに竣工した「住友不動産新宿セントラルパークタワー」、「住友不動産秋葉原駅前ビル」、「住友不動産池袋東ビル」をはじめ、当期竣工予定の新規ビルのテナント募集も、計画を上回るペースで順調に進捗しております。

	前期末 (2019.3月末)	当第2四半期末 (2019.9月末)
既存ビル空室率	2.8%	1.7%

<不動産販売事業部門>

都心タワーが牽引、売上高、営業利益 過去最高

当第2四半期は、「シティタワー銀座東」、「シティタワー恵比寿」などが引渡しを開始、マンション、戸建、宅地の合計で4,175戸（前年同期比△82戸）を販売計上しました。計上戸数は減少しましたが、上記の都心タワーマンションを中心に平均価格が上昇した結果、増収増益となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。当期は上半期の引渡しが多いため、通期業績予想に対する営業利益進捗率はすでに99%に到達しておりますが、当事業部門の業績は計画通りの進捗と判断しております。

マンション契約順調、当期計上予定戸数の9割以上確保

マンションの契約戸数は、2,408戸（前年同期比△253戸）と前年に比べ減少しましたが、第八次中期経営計画の業績目標に沿った販売ペースとしているためであり、第2四半期（7-9月）のみを取り上げると、1,390戸（同+43戸）とプラスに転じております。当期計上予定戸数（5,300戸）に対する契約率は約95%（期首時点80%、前年同期95%）となり、翌期以降計上分を含め計画通り順調に推移しております。

	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期 (2019.4.1～ 2019.9.30)	前年同期比	前期	通期予想
マンション契約戸数	2,661	2,408	△253	5,111	5,000
計上戸数	4,257	4,175	△82	5,970	5,300
マンション・戸建	4,243	4,169	△74	5,948	—
宅地	14	6	△8	22	—
売上高（百万円）	237,208	254,894	+17,686	331,751	320,000
マンション・戸建	230,633	246,345	+15,712	323,297	—
宅地・その他	6,574	8,548	+1,974	8,454	—

	前期末	当第2四半期末	増減
完成済販売中戸数（竣工1年超）	432	384	△48
"（竣工1年内）	612	1,027	+415

<完成工事業部門>

過去最高業績、計画通りの進捗

当第2四半期は、計上棟数の増加と利益率の改善により増収増益となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。受注棟数は、「新築そっくりさん」事業で3,730棟（前年同期比△1,211棟）、注文住宅事業で1,115棟（同△482棟）と前年より減少しましたが、前期までの好調な受注により積み上げた受注残が今後計上される見通しで、通期業績予想に対して計画通りの進捗と判断しております。

	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期 (2019.4.1～ 2019.9.30)	前年同期比	前期	通期予想
受注棟数	6,538	4,845	△1,693	13,526	14,100
新築そっくりさん	4,941	3,730	△1,211	10,449	11,000
注文住宅	1,597	1,115	△482	3,077	3,100
計上棟数	4,523	5,270	+747	12,013	12,600
新築そっくりさん	3,625	4,302	+677	9,132	9,700
注文住宅	898	968	+70	2,881	2,900
売上高（百万円）	72,846	84,119	+11,272	209,654	217,000
新築そっくりさん	44,570	53,087	+8,517	116,195	123,000
注文住宅	28,276	31,031	+2,755	93,458	94,000

<不動産流通事業部門>

仲介件数、売上高、営業利益 過去最高、計画通りの進捗

当第2四半期は、主力の仲介事業で個人の中古住宅取引を中心に、仲介件数が19,769件（前年同期比+6.1%）と過去最高を更新しました。その結果、当事業部門の業績は、売上高、営業利益ともに過去最高を更新、増収増益となりました。通期業績予想に対する営業利益進捗率は51%となり、計画通りの進捗と判断しております。

	前第2四半期 (2018.4.1～ 2018.9.30)	当第2四半期 (2019.4.1～ 2019.9.30)	前年同期比	前期	通期予想
仲介件数	18,625	19,769	+1,144	37,643	38,000
取扱高（百万円）	644,253	666,765	+22,512	1,326,357	1,350,000
取扱単価（百万円）	34.5	33.7	△0.8	35.2	35.5

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、5兆1,510億円（前期末比+209億円）となりました。賃貸ビル投資により有形固定資産が増加した一方、マンション引き渡しの大幅な進捗により販売用不動産（仕掛含む）が減少しました。

負債合計額は、3兆8,677億円（同△602億円）となりました。連結有利子負債が3兆3,093億円（同△334億円）に減少しました。

純資産合計額は、1兆2,833億円（同+812億円）となりました。当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が932億円となり、利益剰余金が増加しました。その結果、自己資本比率は24.9%（前期末23.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の通り当期の業績は順調に推移していると判断しており、2019年5月16日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,191	180,259
受取手形及び営業未収入金	21,566	16,508
販売用不動産	390,025	282,612
仕掛販売用不動産	282,594	290,389
未成工事支出金	5,826	12,902
その他のたな卸資産	1,455	1,302
その他	59,422	49,395
貸倒引当金	△72	△78
流動資産合計	933,011	833,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,378,336	1,434,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	△519,308	△539,290
建物及び構築物（純額）	859,028	895,533
土地	2,523,936	2,553,107
建設仮勘定	139,452	178,838
その他	37,667	38,475
減価償却累計額	△29,073	△29,918
その他（純額）	8,593	8,556
有形固定資産合計	3,531,010	3,636,035
無形固定資産		
借地権	55,193	55,335
その他	1,557	1,664
無形固定資産合計	56,751	57,000
投資その他の資産		
投資有価証券	478,966	502,525
敷金及び保証金	70,298	70,430
繰延税金資産	17,463	14,651
その他	51,769	39,245
貸倒引当金	△9,152	△2,084
投資その他の資産合計	609,345	624,768
固定資産合計	4,197,107	4,317,804
資産合計	5,130,118	5,151,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	54,937	23,865
短期借入金	25,643	25,178
1年内返済予定の長期借入金	129,618	119,241
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	100,298	30,423
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
ノンリコース1年内償還予定社債	2,000	3,000
未払法人税等	29,260	39,631
預り金	61,581	45,962
賞与引当金	5,572	4,427
その他	137,127	144,892
流動負債合計	586,039	466,621
固定負債		
社債	270,000	270,000
ノンリコース社債	37,100	36,100
長期借入金	2,474,327	2,464,924
ノンリコース長期借入金	263,800	330,471
役員退職慰労引当金	40	42
退職給付に係る負債	6,018	6,007
預り敷金及び保証金	228,958	236,238
長期預り金	49,807	46,012
その他	11,924	11,322
固定負債合計	3,341,975	3,401,118
負債合計	3,928,015	3,867,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,805	122,805
資本剰余金	104,153	104,153
利益剰余金	876,802	962,443
自己株式	△4,469	△4,471
株主資本合計	1,099,291	1,184,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,209	106,383
繰延ヘッジ損益	△3,971	△4,746
為替換算調整勘定	△2,352	△3,161
退職給付に係る調整累計額	△73	△50
その他の包括利益累計額合計	102,811	98,425
純資産合計	1,202,103	1,283,355
負債純資産合計	5,130,118	5,151,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	541,043	579,438
営業原価	374,759	397,476
売上総利益	166,283	181,962
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	13,956	14,693
賞与引当金繰入額	691	699
退職給付費用	142	183
広告宣伝費	11,761	12,118
貸倒引当金繰入額	—	35
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
その他	14,474	16,652
販売費及び一般管理費合計	41,034	44,388
営業利益	125,248	137,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,634	6,566
その他	407	124
営業外収益合計	6,042	6,691
営業外費用		
支払利息	10,300	9,692
その他	2,427	2,723
営業外費用合計	12,728	12,416
経常利益	118,563	131,848
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	4,824
特別利益合計	1	4,824
特別損失		
固定資産除却損	938	923
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	801
その他	35	6
特別損失合計	974	1,732
税金等調整前四半期純利益	117,590	134,941
法人税等	37,564	41,717
四半期純利益	80,025	93,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,025	93,224

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	80,025	93,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,187	△2,826
繰延ヘッジ損益	704	△774
為替換算調整勘定	△395	△808
退職給付に係る調整額	△79	23
その他の包括利益合計	12,418	△4,386
四半期包括利益	92,443	88,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,443	88,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、匿名組合プライムクエスト・スリーの営業者であるプライムクエスト・スリー株式会社及び匿名組合プライムクエスト・フォーの営業者であるプライムクエスト・フォー株式会社の全株式を取得し完全子会社化したため、2社を連結の範囲に含め、2匿名組合を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社の連結子会社である住友不動産販売株式会社は、不動産売買仲介手数料について、不動産の引渡しが完了した時点で収益を認識しております。ただし、従来は、売買等の契約成立後、不動産の引渡しまでの間に仲介手数料を収受した場合には、仲介手数料を収受した日にその収受額を収益認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、不動産の引渡しが完了した時点において仲介手数料の全額を収益認識する方法に変更しております。

この変更は、住友不動産販売株式会社の上場廃止に伴い、当社グループの収益認識の方針に合わせるべく見直しを行った結果、当連結会計年度から開始する当社グループの第八次中期経営計画の策定を契機に、会計方針の変更に伴う業務体制の整備が完了したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業収益、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ269百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5,298百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の一部においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	184,460	237,113	79,019	34,629	5,821	541,043	—	541,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,938	95	1,023	198	647	3,901	△3,901	—
計	186,398	237,208	80,042	34,827	6,468	544,944	△3,901	541,043
セグメント利益	77,186	44,682	2,898	10,248	965	135,980	△10,732	125,248

(注)1 セグメント利益の調整額△10,732百万円は、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	191,907	254,764	90,929	36,085	5,751	579,438	—	579,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,891	130	1,187	124	569	3,901	△3,901	—
計	193,798	254,894	92,116	36,209	6,320	583,339	△3,901	579,438
セグメント利益	83,674	46,410	6,635	11,122	692	148,534	△10,961	137,573

(注)1 セグメント利益の調整額△10,961百万円は、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より不動産売買仲介手数料の収益認識に係る会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるプライムクエスト・スリー株式会社並びにプライムクエスト・フォー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2019年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：プライムクエスト・スリー株式会社、プライムクエスト・フォー株式会社

事業の内容： 不動産賃貸業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、プライムクエスト・スリー株式会社並びにプライムクエスト・フォー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

プライムクエスト・スリー株式会社並びにプライムクエスト・フォー株式会社は共同で新宿住友ビルの信託受益権を100%所有しており、当社連結グループの組織の簡素化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。